

## 岐阜県が抱えるインフラ管理の課題

### ①情報管理の効率化、最新性が維持

岐阜県は全国でも上位の管理延長・施設数を抱えている

#### 膨大な管理対象

道路4,140km（11位）、橋梁4,330橋（3位）、河川

2,987km（8位）、土砂災害警戒区域は約16,000区域

うち土砂災害特別警戒区域は約14,000区域に及ぶ

- ・膨大な施設に対応するため、パトロールを毎日欠かさず実施している。

- ・帰庁後の日誌や写真帳の作成・更新作業が、職員の過重な負担となっている。

### ②現場情報の蓄積、活用

- ・現地情報の効率的な収集や、広域的な状況把握を行うための体制が未整備である。

- ・現地情報を蓄積し、維持管理計画へ活用する仕組みが不足している。

### ③情報の散在、情報伝達の遅延や齟齬

平成27年度にタブレット端末を活用した道路パトロールシステムの運用開始し、その後、「河川」「砂防」分野別にシステムを構築したが、以下の課題に直面している。

- ・システムの分離により、各分野の情報が散在している。

- ・電話やメールによる情報共有では一元化が困難であり、情報伝達の遅延や齟齬の原因となっている。

## 課題解決に向けたシステム開発

### ①分野別パトロールシステムを統一

- ・「道路」「河川」「砂防」の三分野の業務を統合し、同一端末での入力が可能な「スマートパトロールシステム」を開発した。

- ・ブラウザベースのシステムであり、PC、タブレット、スマートフォンのいずれからでもアクセスが可能である。

- ・ASPサービスのWebシステムを採用し、各分野のパトロール情報を、端末の種類を問わず横断的に入力できる仕様としている。

### ②情報を効率的に蓄積、多角的に把握

- ・土砂災害警戒区域や施設台帳、浸水想定区域などの多様な位置情報を重ね合わせることで、現場にいながら多角的な状況把握を可能としている。

- ・GIS上で点検箇所を見える化している。



スマートパトロールシステムの地図画面

### ③情報管理を省力化

- ・システムにより、パトロール日誌や写真帳の作成を完全に自動化している。

現場での使いやすさを重視し、直感的かつシンプルな操作体系を実現している。

## 本取り組みで得られた効果

### ①業務効率の上昇とコストの削減

- ・システムの統合により、分野を横断したリアルタイムな情報共有を促進している。

- ・日誌や写真帳の作成を自動化することで、点検業務に要する人的リソースを大幅に削減している。

- ・情報管理を省力化し、常に最新の情報が共有される体制を維持している。

### ②災害時初動対応の迅速化

- ・令和6年度に県庁との協議を進め、令和7年度より災害時応援協定業者へシステムを解放した。

- ・行政の枠を超えた広域かつリアルタイムな情報共有を実現し、災害時の初動対応を迅速化させている。



スマートパトロールシステム（情報収集）画面

### ③新たな価値の創造

- ・多様な位置情報を重ね合わせ、課題の早期発見と業務の最適化を実現している。

- ・過去データの一元管理により、迅速な分析やトレンド把握、改善案の立案を可能とした。

